

# おかしいゾ 総裁選報道一色

自民党政治が問われているのに



自民党総裁選を一面トップで報じる新聞各紙

岸田首相の退陣表明でテレビ各局が報じた街の声は、裏金事件を中心に厳しいものばかり。「news23」(TBS系)のコメンテーター・星弘氏は「表紙だけ変えても自民党は変わるか大いに疑問」と語りました。ところがこのところのメディア報道は、岸田政権や自民党政治の検証は棚にあげ「次はだれ?」一色です。政治ジャーナリストの角谷浩一氏は「しんぶん赤旗」日曜版(8月25日号)で次のように述べています。国民が「洗脳」される? 「メディアの在り方も問われています。だれが出たとか、推薦人が20人集まったとか、そんなことばかり延々とやっている、『メディアジャック』ではないかという批判もあります。国民が『洗脳』されてしまうのではと心配になります。問われているのは来年結党70年の自民党政治そのものです」

# 岸田首相 退陣表明



裏金自民党政治と戦争できる国づくりを終わらせようと呼声を上げる人たち。19日、衆院第2議員会館前(しんぶん赤旗)提供

## 総選挙で政治変えよう

支持率低迷にあえぐ岸田文雄首相が事実上の退陣を表明(14日)。メディアは「『裏金』逆風やまず引責」「毎日15日付」と報じました。国民の怒りが集中したのが自民党裏金事件。発端は「しんぶん赤旗」日曜版のスcoop(2022年11月6日号)と上脇博之氏(神戸学院大学教授)の刑事告発です。日本共産党は国会で「自民党の組織的犯罪」だと論戦を展開しました。自民党の閣僚経験者は「赤旗」日曜版の取材に「(自民党総裁選で)表紙を替えようと躍起だが、裏金問題をごまかそうとすると、国民から手痛い批判を浴びる」と話しています。日本共産党の小池晃書記局長は会見(14日)で「裏金問題は自民党が責任をとらなければならぬ問題だ」と強調。自民党政治を終わらせるために総選挙で日本共産党の躍進、市民と野党の共闘再構築へ全力をあげると表明しました。

# 日本共産党

# 裏金自民はもつとメン

**総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者**



元参議院議員 新  
**たつみやま たかひろ**



党本部副委員長 長新  
(京都2区補選)  
**くろき あきこ**



衆議院議員(期前)  
(大阪4区補選)  
**みずもと ただし**



元元町市議 新  
(兵庫8区補選)  
**こむら つねひこ**

**日本共産党**

政党名を「**日本共産党**」と書きます  
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

▲紹介動画

制度解説 衆院選挙投票方法



主な改憲発言	
岸田文雄首相	「憲政史上初の国民投票にかけるとしたならば、緊急事態条項と合わせて自衛隊明記も含めて国民の判断をいただくことが重要だ」(7日)
石破茂元幹事長	「9条2項は変えなくては駄目だとずっと言ってきた…そういう議論を戦わせてこそ総裁選の意義がある」(7月22日)
茂木敏充幹事長	「スケジュール感を決めるのは国会の現場だと思うが、かなり機は熟している…自民党としてもこの4項目(9条への自衛隊明記など)だ」(2021年11月)
高市早苗経済安保担当相	「(自民党改憲草案は)今の自民党案よりベターだ。自衛隊ではなく『国防軍』と明記したい」(21年8月)
小泉進次郎元環境相	「憲法改正の国民投票に現実的に歩みを進めることは…自民党が立ち返るべき(結党時の)70年前に約束したことを本気で取り組む」(24年8月10日)
小林鷹之前経済安保担当相	「日本を取り巻く環境が非常に厳しくなる中で、憲法に国防、防衛という文字がないのはおかしい」(9日)、「自衛隊の明記、緊急政令も含めて国民に正面から問うていくことが自民党のあるべき姿だ」(4日)

# 改憲宣伝の危険 自民総裁選通じ

## 岸田首相ら9条に照準

岸田首相は7日の自民党憲法改正実現本部の会合で、9条への「自衛隊明記」を押し出す発言をしました。総裁選の場を利用して9条改憲を大きくキャンペーンする危険な意図があります。

総裁選出馬が取りざたされている人たちは、改憲への強い意志を示してきました。石破茂・元幹事長は一貫して「9条2項(戦力不保持)削除」を主張。高市早苗経済安保担当相は右派を代表する名う

ての改憲強硬派です。小泉進次郎元環境相は米国留学時代、日本に集団的自衛権行使容認を迫ってきたアーミテージ元米国防副長官が理事を務めるシンクタンク(戦略国際問題研究所)で学んだ日米同盟強化派。小林鷹之前経済安保担当相は財務省出身の「若手ホープ」と目されま

すが、統一協会との関係も深い改憲派です。9条改憲の大宣伝に対し草

の根からの反撃が必要です。

# 米 店頭に回る対策を 共産党国会議員団が農水省に要請

米が品薄で入手困難になっている事態を受け、日本共産党国会議員団は23日、農林水産省に対して緊急に申し入れました。「4店舗回ってようやく買えた」「違う店で買えたが普段より高い」など国民から寄せられた声を伝え、国が穀物の生産と供給に責任を持つよう、農業政策の抜本転換を求めました。

申し入れは▽実態を把握し関係者の声を聞く▽店頭で米が十分に回るよう緊急対策を講じる▽価格保証や所得補償を抜本的に拡充し、農家が安定して生産を続けられるようにする▽子ども食堂などへの備蓄米支給について、支援が行き渡るよう制度を改めるなどで



供給の不安定を理由に、米の値段を1割値引きするウィークエンドサービス中止のお知らせを掲示したスーパー。22日、東京都北区

### 「重大事態。緊急対策を」

同日の衆院財務金融委員会で共産党は、「国民が主食を手にすることができない重大事態だ」と指摘。農水省が「米は全体としてひっ迫していない」との認識を示していることについて「農水省は何もしないのか」と迫り、政府に緊急対策を求めました。

## 来年度概算要求 軍事費 過去最大8.5兆円

防衛省は2025年度予算概算要求について、過去最大の8兆4989億円とする方針を固めました。過去最高を更新するのは11年連続。

岸田政権は「安保3文書」(22

年12月決定)にもとづき、23～27年度の5年間で防衛省予算約43兆円を確保するとしており、22年度の約5.4兆円と比較するとわずか3年間で約3兆円の大軍拡です。